

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（1987年11月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックス・マザーファンド受益証券および内外の公社債
	マザーファンド	日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	日経平均株価に連動した投資成果を目指す中での売買益獲得に加え、公社債への投資による安定した利息等収益の確保をはかります。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資は、当ファンドの純資産総額の70%未満とします。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年11月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

バランス・タイプ （ミリオン）



第31期（決算日：2018年11月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「バランス・タイプ（ミリオン）」は、去る11月7日に第31期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） 日経平均株価		（参考指数） NOMURA-BPI国債中期 （3年以上7年未満）		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	日経平 均株 価	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率				
	円	円	%	円	%		%	%	%	%	百万円
27期(2014年11月7日)	9,519	5	9.0	16,880.38	18.6	337.45	0.8	46.2	5.7	44.5	117
28期(2015年11月9日)	10,279	5	8.0	19,642.74	16.4	339.40	0.6	46.8	6.7	43.4	119
29期(2016年11月7日)	9,590	5	△ 6.7	17,177.21	△12.6	343.10	1.1	46.3	3.9	48.2	108
30期(2017年11月7日)	11,051	5	15.3	22,937.60	33.5	341.69	△0.4	47.0	5.9	46.4	111
31期(2018年11月7日)	10,857	5	△ 1.7	22,085.80	△ 3.7	340.94	△0.2	50.1	1.9	47.2	87

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
- (注) NOMURA-BPI国債 中期（3年以上7年未満）は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） 日 経 平 均 株 価		（ 参 考 指 数 ） NOMURA-BPI 国債 中期		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	(3年以上 7年未満)	騰 落 率			
(期 首) 2017年11月7日	11,051	—	22,937.60	—	341.69	—	47.0	5.9	46.4
11月末	10,979	△0.7	22,724.96	△0.9	341.52	△0.0	46.0	5.1	48.1
12月末	10,979	△0.7	22,764.94	△0.8	341.30	△0.1	46.6	4.5	48.2
2018年1月末	11,064	0.1	23,098.29	0.7	340.85	△0.2	41.2	3.4	54.6
2月末	10,844	△1.9	22,068.24	△3.8	341.39	△0.1	40.2	3.3	56.0
3月末	10,732	△2.9	21,454.30	△6.5	341.34	△0.1	39.8	3.0	56.5
4月末	10,934	△1.1	22,467.87	△2.0	341.13	△0.2	41.1	3.1	55.4
5月末	10,864	△1.7	22,201.82	△3.2	341.40	△0.1	41.1	2.7	55.7
6月末	10,879	△1.6	22,304.51	△2.8	341.31	△0.1	41.4	2.5	55.6
7月末	10,912	△1.3	22,553.72	△1.7	341.10	△0.2	41.7	2.2	55.5
8月末	10,952	△0.9	22,865.15	△0.3	340.66	△0.3	41.2	1.8	56.4
9月末	11,228	1.6	24,120.04	5.2	340.49	△0.4	42.6	1.9	54.9
10月末	10,819	△2.1	21,920.46	△4.4	340.97	△0.2	49.9	1.8	47.3
(期 末) 2018年11月7日	10,862	△1.7	22,085.80	△3.7	340.94	△0.2	50.1	1.9	47.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第31期：2017/11/8～2018/11/7）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

米国金利上昇により、金利と比較した投資魅力度の低下などから米国株式が下落したことや、米中の貿易摩擦が实体经济に与える影響が懸念されたことなどにより日経平均株価が軟調となったことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第31期：2017/11/8～2018/11/7）

国内株式市況の推移 （期首を100として指数化）



◎国内株式市況

- ・ 期を通してみると、日経平均株価（以下、日経平均といいます。）は下落しました。
- ・ 期首から2018年1月下旬にかけて、米国の良好な経済統計や税制改革法案の成立を背景に、日経平均は上昇しました。しかし、2月以降、米国長期金利が上昇したことなどを背景に、低金利下で低変動率のもと上昇してきた株式市場の変調が意識されたことや、米中貿易摩擦への懸念等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株価が急落し、日経平均も調整しました。
- ・ 4月以降、米中貿易摩擦への過度な懸念の後退や、地政学リスクの緩和、日米金利差の拡大に伴う為替の円安・米

ドル高進行などが好感されたことなどから堅調に推移しました。しかし、5月下旬から9月上旬にかけては、企業業績など底堅い実体経済が下支え要因となるものの、米中貿易摩擦や米イラン関係の悪化、原油高に伴う企業のコスト増加観測などを背景に日経平均は一進一退の展開となりました。

- ・ 9月中旬以降、米長期金利の上昇を背景とした円安・米ドル高の進行や、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感、米中間の通商摩擦への過度な警戒感の後退などを受けて、日経平均は急伸し、上値を追う展開となりました。しかし、10月以降は、米国金利上昇により金利と比較した投資魅力度の低下などから急落した米国株動向を受け、世界同時株安の中、中国の景気減速懸念など米中の貿易摩擦が実体経済に与える影響が懸念されたことなどを背景に、日経平均は下落しました。

国内債券市況の推移 (期首を100として指数化)



◎国内債券市況

- ・期を通じてみるとNOMURA-BPI国債 中期（3年以上－7年未満）（以下、NBPI国債中期）は、じり安の展開となりました。
- ・期初以降のNBPI国債中期は、米国金利動向などを受けて変動幅が高まったのち、2018年1月末にかけては日銀の買い入れオペからみる債券需要の弱さが意識されたほか、米国金利の急上昇などの影響から軟調となりました。
- ・2月以降、日銀による国債買い入れオペの増額や指値オペの実施、底堅い債券需要などを背景にNBPI国債中期は戻りを試したものの、3月初には黒田日銀総裁の再任に向けた所信聴取における発言から日銀の金融緩和の出口

が意識されたことや中短期債への需要の後退などが上値を抑えました。

- ・その後のNBPI国債中期は、日銀動向と債券需給をにらみつつこう着状態が続いたものの、7月末の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大容認が決定されると、急速に下落しました。急速な金利上昇を抑えるため、翌日には日銀が臨時に国債買い入れオペを実施したことなどから債券市場は落ち着きを取り戻したものの、日銀が中長期ゾーンの国債買い入れオペ実施回数を減少させる方針を示したことなどから債券需給の緩和観測が強まり、NBPI国債中期は上値の重い展開となりました。
- ・期末にかけては、グローバルな株価の大幅調整を受けて債券への選好が強まったことなどから、NBPI国債中期は下落幅を縮小しました。

当ファンドの参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI国債 中期（3年以上7年未満）です。

当該投資信託のポートフォリオについて

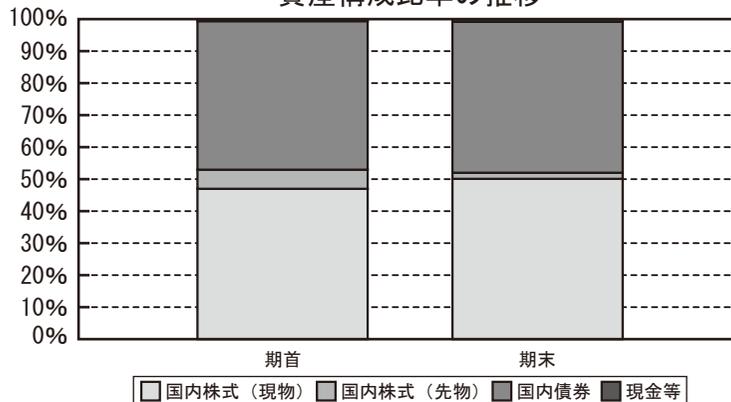
i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<バランス・タイプ（ミリオン）>

- ・当ファンドは、ミリオン・インデックス・マザーファンドに50%程度投資し、残る40～50%程度をわが国の公社債等に投資して、安定した収益の確保を図っています。
- ・株式組入につきましては、マザーファンドにおよそ40～57%投資して運用を行いました。
- ・公社債の運用につきましては、わが国の国債に直接投資し、46～59%程度の組入比率を維持しました。利息収入の確保と償還年限の分散を目指して、債券の組入比率を維持しました。結果、基準価額にマイナスに作用しました。
- ・期末では、マザーファンドの組入比率に基づき算出した当ファンドの実質株式組入比率は52.0%、公社債組入比率は47.2%となりました。

（ご参考）

資産構成比率の推移



- ・資産構成比率は当ファンドの純資産総額に対する割合であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

- ・マザーファンドの運用については、投資成果をできるだけ日経平均に連動させるため、原則として日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均先物を利用しながら株式の組入比率を高位に保っています。また、日経平均採用銘柄の入れ替え等に伴い現物株式の売買を行っています。
- ・マザーファンドの組入比率については現物株式をおおむね88%以上組み入れ、さらに日経平均先物を買って建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末の現物株式組入比率は95.8%、先物を含めた実質株式組入比率は99.3%となりました。
- ・期末現在では、日経平均採用銘柄全てを組み入れ225銘柄としています。

（ご参考）

日経平均採用銘柄の入替に伴う売買

日付	適用	銘柄名
2018/10/1	除外	古河機械金属
2018/10/1	採用	サイバーエージェント

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2017年11月7日）

	業種	比率
1	電気機器	20.7%
2	情報・通信業	11.4%
3	小売業	9.4%
4	化学	9.1%
5	医薬品	7.1%

期末（2018年11月7日）

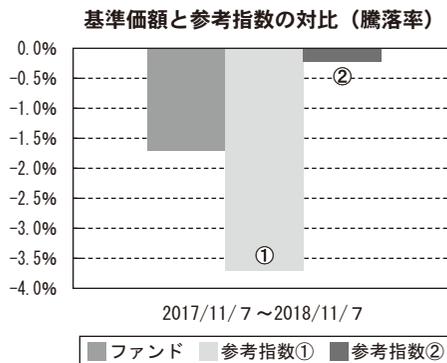
	業種	比率
1	電気機器	17.3%
2	小売業	14.7%
3	情報・通信業	10.2%
4	医薬品	8.7%
5	化学	8.5%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数①日経平均株価、参考指数②NOMURA-BPI国債 中期（3年以上7年未満）の騰落率との対比です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第31期
	2017年11月8日～2018年11月7日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.046%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	3,888

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<バランス・タイプ（ミリオン）>

◎運用環境の見直し

- ・日銀は2018年7月の政策決定会合で強力な金融緩和継続のための枠組み強化として、10年物国債金利の操作目標を引き続きゼロ%程度としつつも、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうることにしました。このほか、政策金利のフォワードガイダンスと呼ばれる将来の方針が提示されることも表明されましたが、当該政策には短期金利の抑制には一定の効果があるとみられる一方、長期金利に対する効果には不確実性があるとの見方も存在します。
 - ・今後は、金利水準は低位が維持されると見込まれるものの、米国に続き欧州も金融緩和の縮小に動くなかで金利の上昇圧力がこれまでと比べて強まる局面が予想されるなど、長期金利の変動幅が広がることを見込まれます。
- ※国内株式の運用環境の見直しについては、当ファンドが投資しているミリオン・インデックス・マザーファンドがインデックス運用のため記載しておりません。

◎今後の運用方針

- ・ミリオン・インデックス・マザーファンドおよび、わが国の公社債等にそれぞれ40～60%程度投資して、安定した収益の確保を図っていく方針です。

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高位の株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年11月8日～2018年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 183	% 1.678	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 44 ）	（ 0.400 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 130 ）	（ 1.191 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 9 ）	（ 0.087 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	183	1.683	
期中の平均基準価額は、10,914円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

（2017年11月8日～2018年11月7日）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 —	千円 10,058

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックス・マザーファンド	千口 8,065	千円 10,300	千口 17,334	千円 24,000

○株式売買比率

(2017年11月8日～2018年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックス・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,887千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,038,588千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.00	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月8日～2018年11月7日)

利害関係人との取引状況

<バランス・タイプ（ミリオン）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		B A	%		D C	%
株式先物取引	百万円 954	百万円 954	100.0	百万円 1,233	百万円 1,233	100.0

平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	0.731千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.731千円
(B) / (A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2018年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	40,000	41,084	47.2	—	23.5	23.7	—
合 計	40,000	41,084	47.2	—	23.5	23.7	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第312回利付国債 (10年)	1.2	10,000	10,279	2020/12/20	
第325回利付国債 (10年)	0.8	10,000	10,349	2022/9/20	
第334回利付国債 (10年)	0.6	10,000	10,374	2024/6/20	
第342回利付国債 (10年)	0.1	10,000	10,081	2026/3/20	
合 計		40,000	41,084		

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックス・マザーファンド	43,452	34,183	45,566

○投資信託財産の構成

（2018年11月7日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 41,084	% 46.7
ミリオン・インデックス・マザーファンド	45,566	51.8
コール・ローン等、その他	1,251	1.5
投資信託財産総額	87,901	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,901,397
コール・ローン等	1,169,655
公社債(評価額)	41,084,600
ミリオン・インデックス・マザーファンド(評価額)	45,566,454
未収利息	80,688
(B) 負債	812,771
未払収益分配金	40,106
未払信託報酬	770,747
未払利息	2
その他未払費用	1,916
(C) 純資産総額(A-B)	87,088,626
元本	80,212,575
次期繰越損益金	6,876,051
(D) 受益権総口数	80,212,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,857円

<注記事項>

- ①期首元本額 100,636,904円
 期中追加設定元本額 256,266円
 期中一部解約元本額 20,680,595円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0857円です。

○損益の状況（2017年11月8日～2018年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	395,381
受取利息	395,673
支払利息	△ 292
(B) 有価証券売買損益	△ 316,326
売買益	728,926
売買損	△ 1,045,252
(C) 信託報酬等	△ 1,590,133
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,511,078
(E) 前期繰越損益金	14,525,201
(F) 追加信託差損益金	△ 6,097,966
(配当等相当額)	(16,703,513)
(売買損益相当額)	(△22,801,479)
(G) 計(D+E+F)	6,916,157
(H) 収益分配金	△ 40,106
次期繰越損益金(G+H)	6,876,051
追加信託差損益金	△ 6,097,966
(配当等相当額)	(16,703,672)
(売買損益相当額)	(△22,801,638)
分配準備積立金	14,485,095
繰越損益金	△ 1,511,078

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年11月8日～ 2018年11月7日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	16,703,672円
分配準備積立金額	14,525,201円
当ファンドの分配対象収益額	31,228,873円
1万口当たり収益分配対象額	3,893円
1万口当たり分配金額	5円
収益分配金金額	40,106円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年11月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

ミリオン・インデックス・マザーファンド

《第31期》決算日2018年11月7日

[計算期間：2017年11月8日～2018年11月7日]

「ミリオン・インデックス・マザーファンド」は、11月7日に第31期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価（インデックス）をモデルとして運用を行います。
主要運用対象	日経平均株価に採用された銘柄
主な組入制限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
27期(2014年11月7日)	948	20.6	16,880.38	18.6	88.4	10.9	3,404
28期(2015年11月9日)	1,120	18.1	19,642.74	16.4	86.8	12.5	3,462
29期(2016年11月7日)	999	△10.8	17,177.21	△12.6	91.7	7.6	2,929
30期(2017年11月7日)	1,358	35.9	22,937.60	33.5	88.5	11.2	3,490
31期(2018年11月7日)	1,333	△1.8	22,085.80	△3.7	95.8	3.6	3,112

(注) 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2017年11月 7 日	1,358	—	22,937.60	—	88.5	11.2
11月末	1,345	△1.0	22,724.96	△0.9	89.3	10.0
12月末	1,349	△0.7	22,764.94	△0.8	90.7	8.7
2018年 1 月末	1,369	0.8	23,098.29	0.7	92.2	7.5
2 月末	1,309	△3.6	22,068.24	△3.8	92.3	7.5
3 月末	1,282	△5.6	21,454.30	△6.5	92.4	6.9
4 月末	1,343	△1.1	22,467.87	△2.0	92.7	6.9
5 月末	1,327	△2.3	22,201.82	△3.2	93.3	6.2
6 月末	1,335	△1.7	22,304.51	△2.8	93.6	5.6
7 月末	1,350	△0.6	22,553.72	△1.7	94.2	4.9
8 月末	1,369	0.8	22,865.15	△0.3	94.9	4.2
9 月末	1,454	7.1	24,120.04	5.2	95.4	4.2
10 月末	1,322	△2.7	21,920.46	△4.4	95.7	3.5
(期 末) 2018年11月 7 日	1,333	△1.8	22,085.80	△3.7	95.8	3.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

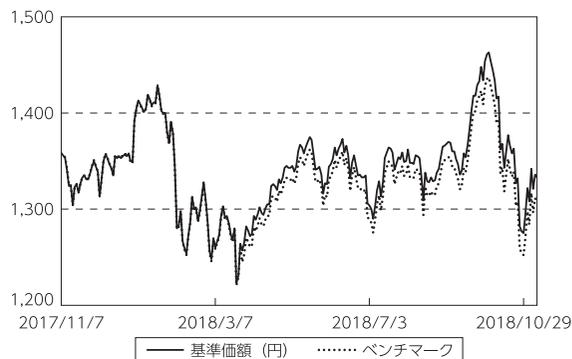
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.7%)を1.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、日経平均株価（以下、日経平均といいます。）は下落しました。
- ・期首から2018年1月下旬にかけて、米国の良好な経済統計や税制改革法案の成立を背景に、日経平均は上昇しました。しかし、2月以降、米国長期金利が上昇したことなどを背景に、低金利下で低変動率のもと上昇してきた株式市場の変調が意識されたことや、米中貿易摩擦への懸念等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株価が急落し、日経平均も調整しました。
- ・4月以降、米中貿易摩擦への過度な懸念の後退や、地政学リスクの緩和、日米金利差の拡大に伴う為替の円安・米ドル高進行などが好感されたことなどから堅調に推移しました。しかし、5月下旬から9月上旬にかけては、企業業績など底堅い実体経済が下支え要因となるものの、米中貿易摩擦や米イラン関係の悪化、原油高に伴う企業のコスト増加観測などを背景に日経平均は一進一退の展開となりました。
- ・9月中旬以降、米長期金利の上昇を背景とした円安・米ドル高の進行や、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感、米中間の通商摩擦への過度な警戒感の後退などを受けて、日経平均は急伸し、上値を追う展開となりました。しかし、10月以降は、米国金利上昇により金利と比較した投資魅力度の低下などから急落した米国株動向を受け、世界同時株安の中、中国の景気減速懸念など米中の貿易摩擦が实体经济に与える影響が懸念されたことなどを背景に、日経平均は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンドの運用については、投資成果をできるだけ日経平均に連動させるため、原則として日

経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均先物を利用して株式の組入比率を高位に保っています。また、日経平均採用銘柄の入れ替え等に伴い現物株式の売買を行っています。

- ・ファンドの組入比率については現物株式をおおむね88%以上組み入れ、さらに日経平均先物を買って建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末の現物株式組入比率は95.8%、先物を含めた実質株式組入比率は99.3%となりました。
- ・期末現在では、日経平均採用銘柄全てを組み入れ225銘柄としています。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ、1.8%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-3.7%）との乖離は1.9%程度となりました。
- ・また、月間連動率は100.0%から100.7%の範囲であり、おおむね連動した投資成果となっています。

◎主なプラス要因

- ・2018年3月と9月を中心とした配当権利確定によるプラスの影響があったこと。

◎主なマイナス要因

- ・現物・先物売買等のファンド運用上のコストの発生があったこと。

○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高位の株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、連動する投資成果を目指して運用を行います。

○1千口当たりの費用明細

(2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、1,341円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月8日～2018年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1 (△35)	千円 6,050 (-)	千株 0.5	千円 837

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 954	百万円 1,233	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2017年11月8日～2018年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,887千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,038,588千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月8日～2018年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 954	百万円 954	100.0	百万円 1,233	百万円 1,233	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	52千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2018年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	5	5	3,400
マルハニチロ	0.5	0.5	2,035
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	2	2	2,519
建設業 (2.4%)			
コムシスホールディングス	5	5	14,520
大成建設	1	1	5,010
大林組	5	5	5,145
清水建設	5	5	4,625
長谷工コーポレーション	1	1	1,434
鹿島建設	5	2.5	3,777
大和ハウス工業	5	5	16,730
積水ハウス	5	5	8,280
日揮	5	5	10,315
千代田化工建設	5	5	2,080
食料品 (4.6%)			
日清製粉グループ本社	5	5	11,305
明治ホールディングス	1	1	7,710
日本ハム	5	2.5	10,187
サッポロホールディングス	1	1	2,376
アサヒグループホールディングス	5	5	24,885
キリンホールディングス	5	5	12,735
宝ホールディングス	5	5	7,010
キッコーマン	5	5	30,100
味の素	5	5	9,445
ニチレイ	2.5	2.5	6,915
日本たばこ産業	5	5	14,005
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.5	0.5	801
ユニチカ	0.5	0.5	290
帝人	1	1	1,946
東レ	5	5	4,066

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	5	5	3,680
日本製紙	0.5	0.5	994
化学 (8.5%)			
クラレ	5	5	7,805
旭化成	5	5	6,167
昭和電工	0.5	0.5	2,575
住友化学	5	5	3,005
日産化学	5	5	28,900
東ソー	2.5	2.5	3,810
トクヤマ	1	1	2,671
デンカ	1	1	3,480
信越化学工業	5	5	50,150
三井化学	1	1	2,752
三菱ケミカルホールディングス	2.5	2.5	2,326
宇部興産	0.5	0.5	1,240
日本化薬	5	5	6,935
花王	5	5	38,580
富士フィルムホールディングス	5	5	23,865
資生堂	5	5	37,545
日東電工	5	5	30,425
医薬品 (8.7%)			
協和発酵キリン	5	5	11,175
武田薬品工業	5	5	23,235
アステラス製薬	25	25	41,962
大日本住友製薬	5	5	14,145
塩野義製薬	5	5	36,510
中外製薬	5	5	33,850
エーザイ	5	5	49,470
第一三共	5	5	21,415
大塚ホールディングス	5	5	27,440
石油・石炭製品 (0.5%)			
昭和シェル石油	5	5	10,165
JXTGホールディングス	5	5	3,678

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	2.5	2.5	2.5	5,752
ブリヂストン	5	5	5	21,675
ガラス・土石製品 (1.4%)				
AGC	1	1	1	3,715
日本板硝子	0.5	0.5	0.5	518
日本電気硝子	1.5	1.5	1.5	4,432
住友大阪セメント	5	0.5	0.5	2,235
太平洋セメント	0.5	0.5	0.5	1,700
東海カーボン	5	5	5	9,565
TOTO	2.5	2.5	2.5	10,362
日本碍子	5	5	5	8,360
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	0.5	0.5	0.5	1,083
神戸製鋼所	0.5	0.5	0.5	494
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.5	0.5	0.5	1,090
日新製鋼	0.5	0.5	0.5	764
大太平洋金属	0.5	0.5	0.5	1,675
非鉄金属 (1.0%)				
日本軽金属ホールディングス	5	5	5	1,245
三井金属鉱業	0.5	0.5	0.5	1,580
東邦亜鉛	0.5	0.5	0.5	1,930
三菱マテリアル	0.5	0.5	0.5	1,485
住友金属鉱山	2.5	2.5	2.5	9,340
DOWAホールディングス	1	1	1	3,500
古河機械金属	0.5	—	—	—
古河電気工業	0.5	0.5	0.5	1,575
住友電気工業	5	5	5	7,912
フジクラ	5	5	5	2,465
金属製品 (0.4%)				
SUMCO	0.5	0.5	0.5	815
東洋製織グループホールディングス	5	5	5	11,465
機械 (4.8%)				
日本製鋼所	1	1	1	2,586
オークマ	1	1	1	5,900
アマダホールディングス	5	5	5	5,545
小松製作所	5	5	5	15,635
住友重機械工業	1	1	1	3,545
日立建機	5	5	5	15,625

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	5	5	5	9,222
荏原製作所	1	1	1	3,315
ダイキン工業	5	5	5	62,325
日本精工	5	5	5	5,475
NTN	5	5	5	1,870
ジェイテクト	5	5	5	6,835
日立造船	1	1	1	407
三菱重工業	0.5	0.5	0.5	2,124
I H I	0.5	0.5	0.5	1,980
電気機器 (17.3%)				
日清紡ホールディングス	5	5	5	5,625
コニカミノルタ	5	5	5	5,370
ミネベアミツミ	5	5	5	8,545
日立製作所	5	1	1	3,522
三菱電機	5	5	5	7,212
富士電機	5	1	1	3,595
安川電機	5	5	5	17,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5	1	1	2,417
日本電気	0.5	0.5	0.5	1,715
富士通	5	0.5	0.5	3,479
沖電気工業	0.5	0.5	0.5	755
セイコーエプソン	10	10	10	18,640
パナソニック	5	5	5	5,905
ソニー	5	5	5	30,525
TDK	5	5	5	50,600
アルプス電気	5	5	5	13,340
パイオニア	5	5	5	485
横河電機	5	5	5	11,675
アドバンテス	10	10	10	24,740
カシオ計算機	5	5	5	8,345
ファナック	5	5	5	104,375
京セラ	10	10	10	60,710
太陽誘電	5	5	5	13,050
S C R E E Nホールディングス	1	1	1	6,200
キャノン	7.5	7.5	7.5	24,060
リコー	5	5	5	5,580
東京エレクトロン	5	5	5	77,225
輸送用機器 (5.5%)				
デンソー	5	5	5	25,805

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	0.5	0.5	689
川崎重工業	0.5	0.5	1,337
日産自動車	5	5	5,105
いすゞ自動車	2.5	2.5	3,928
トヨタ自動車	5	5	33,195
日野自動車	5	5	5,385
三菱自動車工業	0.5	0.5	372
マツダ	1	1	1,220
本田技研工業	10	10	32,290
スズキ	5	5	27,390
SUBARU	5	5	14,430
ヤマハ発動機	5	5	11,555
精密機器 (3.2%)			
テルモ	10	10	63,500
ニコン	5	5	9,940
オリンパス	5	5	17,950
シチズン時計	5	5	3,345
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	5	2.5	4,025
大日本印刷	2.5	2.5	6,362
ヤマハ	5	5	26,250
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.5	0.5	284
中部電力	0.5	0.5	776
関西電力	0.5	0.5	862
東京瓦斯	1	1	2,703
大阪瓦斯	1	1	2,041
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	1	1	3,125
東京急行電鉄	2.5	2.5	4,570
小田急電鉄	2.5	2.5	5,882
京王電鉄	1	1	6,030
京成電鉄	2.5	2.5	8,625
東日本旅客鉄道	0.5	0.5	4,930
西日本旅客鉄道	0.5	0.5	3,769
東海旅客鉄道	0.5	0.5	10,717
日本通運	0.5	0.5	3,530
ヤマトホールディングス	5	5	14,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.5	0.5	959
商船三井	0.5	0.5	1,382
川崎汽船	0.5	0.5	835
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	0.5	0.5	1,922
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	2.5	2.5	6,645
情報・通信業 (10.2%)			
ヤフー	2	2	660
トレンドマイクロ	5	5	33,550
スカパーJ S A Tホールディングス	0.5	0.5	257
日本電信電話	1	1	4,496
KDD I	30	30	73,290
NTTドコモ	0.5	0.5	1,247
東宝	0.5	0.5	1,812
エヌ・ティ・ティ・データ	25	25	34,700
コナミホールディングス	5	5	24,550
ソフトバンクグループ	15	15	128,355
卸売業 (2.3%)			
双日	0.5	0.5	204
伊藤忠商事	5	5	10,150
丸紅	5	5	4,335
豊田通商	5	5	19,775
三井物産	5	5	9,280
住友商事	5	5	8,682
三菱商事	5	5	15,555
小売業 (14.7%)			
J. フロント リテイリング	2.5	2.5	3,900
三越伊勢丹ホールディングス	5	5	6,950
セブン&アイ・ホールディングス	5	5	24,640
ユニー・ファミリーマートホールディングス	5	5	71,500
高島屋	5	2.5	4,570
丸井グループ	5	5	12,105
イオン	5	5	13,317
ファーストリテイリング	5	5	302,250
銀行業 (0.9%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	5	5	2,625
新生銀行	0.5	0.5	878

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
あおぞら銀行	0.5	0.5	1,957	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	5	3,367	
りそなホールディングス	0.5	0.5	303	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.5	0.5	2,277	
三井住友フィナンシャルグループ	0.5	0.5	2,219	
千葉銀行	5	5	3,675	
ふくおかフィナンシャルグループ	5	1	2,858	
静岡銀行	5	5	5,150	
みずほフィナンシャルグループ	5	5	967	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	5	5	3,194	
野村ホールディングス	5	5	2,622	
松井証券	5	5	6,055	
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	1.2	1.2	5,779	
MS&ADインシュアランスグループホール	1.5	1.5	5,161	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1	1	2,651	
第一生命ホールディングス	0.5	0.5	1,091	
東京海上ホールディングス	2.5	2.5	13,562	
T&Dホールディングス	1	1	1,848	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	5	5	9,005	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	5	5	3,235	
三井不動産	5	5	13,010	
三菱地所	5	5	9,230	
東京建物	2.5	2.5	3,097	
住友不動産	5	5	20,140	
サービス業 (4.6%)				
ディー・エヌ・エー	1.5	1.5	3,093	
電通	5	5	27,050	
サイバーエージェント	—	1	5,140	
楽天	5	5	4,415	
リクルートホールディングス	15	15	45,240	
日本郵政	5	5	6,695	
東京ドーム	2.5	2.5	2,475	
セコム	5	5	44,585	
合 計	株 数・金 額	869	835	2,980,569
	銘柄数<比率>	225	225	<95.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 110	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,980,569	% 95.7
コール・ローン等、その他	133,458	4.3
投資信託財産総額	3,114,027	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,245,647,976
コール・ローン等	106,532,226
株式(評価額)	2,980,569,050
未収配当金	25,526,700
差入委託証拠金	133,020,000
(B) 負債	133,423,132
未払金	1,802,700
未払利息	266
差入委託証拠金代用有価証券	131,620,000
その他未払費用	166
(C) 純資産総額(A-B)	3,112,224,844
元本	2,335,609,933
次期繰越損益金	776,614,911
(D) 受益権総口数	2,335,609,933口
1千口当たり基準価額(C/D)	1,333円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,571,261,462円
 期中追加設定元本額 14,899,883円
 期中一部解約元本額 250,551,412円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,333円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インデックス・タイプ(ミリオン)	2,301,426,546円
バランス・タイプ(ミリオン)	34,183,387円
合計	2,335,609,933円

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。

株式	213,992,000円
----	--------------

○損益の状況 (2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,449,342
受取配当金	59,574,420
受取利息	970
その他収益金	5,306
支払利息	△ 131,354
(B) 有価証券売買損益	△115,254,250
売買益	302,357,300
売買損	△417,611,550
(C) 先物取引等取引損益	△ 894,920
取引益	18,939,000
取引損	△ 19,833,920
(D) 保管費用等	△ 166
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 56,699,994
(F) 前期繰越損益金	919,474,816
(G) 追加信託差損益金	4,286,231
(H) 解約差損益金	△ 90,446,142
(I) 計(E+F+G+H)	776,614,911
次期繰越損益金(I)	776,614,911

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)